

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	当事業は、ウドムサイ県パクベン郡における少数民族の子どもたちの基礎教育改善に取り組む。パクベン郡の幼稚園¹（9園）および小学校（18校）を対象に事業を実施する。幼稚園教師²、小学校教師、保護者への能力強化・啓発を行うとともに、幼稚園9園（毎年3園ずつ）を対象にインフラ整備を行い、学習環境の改善に取り組む。ラオス語の習得が大きな障壁となっている少数民族の子どもたちが基礎学力を身につけることを目指す。
	This project aims to improve the quality of Basic Education and school readiness of ethnic minority children in Pakbeng district, Oudomxay Province. The project will work on capacity building of teachers and parents in pre-primary and primary schools in Pakbeng. The project will construct pre-primary classrooms for 9 schools (3 schools per year). Training to teachers and parents from all targeted schools will be conducted annually from Year 1 till Year 3.
(2) 事業の必要性（背景）	ラオスは過去10年間に急激な経済成長を遂げているが、民族や居住地の地理的要因によって、国内には大きな格差がある。ラオスには国が認めているだけでも49の民族が存在し、大きく4つの言語グループ（ラオ・タイ、モン・クメール、モン・ミエン、シナ・チベット）に分かれている。そのうち公用語であるラオス語を話すラオ・タイグループは、ラオス語が母語ではないその他3つのグループと比べると貧困率が低く、言語グループ間で経済格差がある。 格差は就学前教育でも見られ、最富裕層では、3～5歳の子どものうち半数以上が文字や数字を習得しているが、最貧困層ではわずか6%に留まっている。その多くは非ラオス語話者である。(Lao Social Indicator Survey 2011/2012) 2016年にプラン・インターナショナルと世界銀行が行った調査によると、ラオス北部の子どもの保護者のうち、約45%がラオス語で書かれた短い文章を読めなかった。子どもたちは家でラオス語を話さず、少数民族の言語のみを使用している。そのため小学校就学後、子どもたちはラオス語で実施される授業についていけず、学習に困難を抱えている。 非ラオス語を話せる幼稚園教師や小学校教師は不足しており、その多くは教師になる前に十分なトレーニングを受けていないため、非ラオス語話者への授業の実施や複式学級の運営が困難となっている。そのため、教育の質が低い。 教育、なかでも就学前教育はラオス政府にとっても優先度が高いが、

¹ 「就学前教育施設」と同義語だが、当事業では「幼稚園」に用語を統一する。

² 「就学前教育教師」と同義語だが、当事業では「幼稚園教師」に用語を統一する。

現時点では十分には行われておらず、子どもの発達や長期的な人材開発にも悪影響を及ぼしている。特に女兒は不利な立場に置かれやすい。政府はこの状況を重く受け止め、2016年～2020年教育セクター開発計画（ESDP）の中で、「特により貧しい地域、教育のアクセスが困難な地域で、就学前教育へのアクセスを拡大する」という目標を掲げている。この点は、同計画内の期待する成果1.「不利な立場にある子どもやジェンダー平等に特別な焦点を当てながら、就学前教育から中等教育までの学習者の数を増やす」にも反映されている。

また、教育・スポーツ省（MOES）は、非ラオス語話者に対するラオス語教育の難しさを認識し、ラオス語が母語である児童とそうではない児童の差を縮めるための政策の見直しを検討している。

当事業の対象地域のあるウドムサイ県は、約89%が非ラオス語話者、少数民族である。モン・クメールグループのカム一族が約60%を占め、モン族約13%、ラオタイ族約11%と続く（Pakbeng Provincial Department of Planning および Lao Socio-Economic Atlas）。事業対象地であるパクベン郡はメコン川沿いの山岳部に位置し、特に雨季は各村へのアクセスが困難になる。2015年の人口調査によると、パクベン郡の人口は約3万人で、その絶対的貧困率は38.1%と全国の中でも高い。

就学前教育を受けておくことがその後の学校教育でよい成績をもたらし、その効果が長く維持されることがさまざまな国の研究で指摘されている。質の高い就学前教育の実施にあたっては、大人との間で細やかで応答的で刺激のある環境にいることが子どもの能力を大きく伸ばす。そのためには、子どもの認知能力や、社会性、情緒的な発達を促進できるよう、本や玩具、またそれを効果的に活用できる教師、保護者の役割が重要である。

パクベン郡には、公立小学校が68校あり、そのうち36校に公立幼稚園が併設されている。幼稚園専用の教室はなく、小学校の敷地内スペースを間借りして行われている。十分なトレーニングを受けていないために教員の質が低く、十分なスペースもなく、就学前の子どもたちが適切に学ぶための環境が整っておらず、教材や玩具も不足している。こうした状況の中で3～5歳児全体の就学率は40.4%

（Oudomxay PESS annual report 2018-2019）である。小学校は中途退学率が16.5%（Oudomxay PESS annual report 2018-2019）と高く（小学校の最終学年まで残る割合は47.8%）、就学前教育の中途退学率も同程度の状況であると推測される。

プラン・インターナショナル・ラオスは、プラン・インターナショナル・ジャパンを含む各国との連携のもと、2006年よりボケオ県、2013年よりウドムサイ県における子どもを中心とする地域開発支援を実施してきた。プラン・インターナショナル・ジャパンは、ボケオ県における就学前教育プログラムの立ち上げを行ったほか、隣国のベトナムでも2016年10月からN連で「少数民族の幼稚園・小

	学校教育改善事業」を実施するなど、同分野における知見を有している。これらの知見を活かして、就学前教育が遅れているウドムサイ県において当事業を展開する予定である。 プラン・インターナショナル・ラオスは、2013年よりパクベン郡教育・スポーツ局と連携し、就学前教育を含む教育事業を開始した。当事業は先行して実施された別事業で特に高い効果が見られた活動を深化させ、より困難な学習環境下にある学校を対象に展開するものである。なお、パクベン郡教育・スポーツ局の年次報告書（2016）に記載された就学前教育に関する主な問題点は以下のとおりである。 1. 遠隔の村へのアクセスが限られていることが、就学前教育普及の妨げとなっている。 2. 建物の質が悪く、教室や衛生施設が不足している。 3. 保護者の就学前教育に関する理解とサポートが乏しく、子どもたちの社会的・知的な発達の妨げとなっている。 4. 教室の家具、備品、教材、本、玩具が不足している。 5. 教育の場でジェンダー格差があり、特に上の学年ほどそれが顕著になる。対象地域の小学校では、児童の性別によって教師の教え方に著しく差がある。就学前教育でも同様である。 教育には保護者の理解や協力が欠かせないが、保護者の多くは教育機会を得られなかったため、子どもの教育への十分なサポートができていない。 こうした課題に対処すべく、当地で引き続き教育事業の実施を教育スポーツ省およびパクベン郡教育・スポーツ局よりプランへ要請されている。 就学前教育への投資は、高い費用対効果が認められている。就学前教育を受けた子どもは、小学校での中途退学率や留年率が低く、中等教育の修了率が高い。（The World Bank, The Status of Early Childhood Health and Development in Northern Lao PDR, December 2016）このことは、将来の職業の選択肢を広げ、収入向上にもつながることを意味する。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標4 (4.2、4.5、4.a、4.c) および目標5 (5.1) の達成に寄与するものである。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の対ラオス国別開発協力方針でも、「教育環境の整備と人材育成」は重点分野の1つに掲げられており、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善に対する支援が重視されている。当事業は、この方針に沿った事業である。
--	--

(3) 上位目標	パクベン郡の少数民族の子どもたちが学習に適した環境下で教育を受け、基礎学力を身に付ける。																														
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	パクベン郡の幼稚園および小学校の学習環境が改善し、少数民族の子どもたちに適した授業が行われるようになる。																														
	パクベン郡の公立小学校に併設された幼稚園 3 園の学習環境が改善する。																														
(5) 活動内容	パクベン郡の幼稚園 9 園および小学校 18 校で事業を行う。幼稚園教師および小学校教師の能力強化や保護者の啓発に取り組むとともに、幼稚園 9 園でインフラ整備を行う。また夏休み期間を利用した就学準備集中コースを実施する。これらを通して、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けることを目指す。 インフラ整備活動以外の活動は、1 年次から幼稚園 9 園、小学校 18 校を対象に実施する。児童の学習能力を毎年測定し、3 年次の終了時にはその結果を踏まえた事業の成果発表を行い、教育・スポーツ省（MOES）への政策提言を行うとともに、この事業モデルの他地域への導入を働きかける。 1 年次から 3 年次に予定している活動の詳細は、以下のとおり。 1. 幼稚園の教室建設と教材支給 1. 1 教室建設および衛生設備整備 1 年次： <table><tr><td>対象校</td><td>児童数</td><td>対象年齢</td><td>教師数</td><td>校長/ 園長</td><td>現在の教室・衛生設備</td></tr><tr><td>プービエン</td><td>78</td><td>3～5 歳</td><td>3</td><td>1</td><td>小学校施設を利用</td></tr><tr><td>ケンサंक</td><td>77</td><td>同上</td><td>3</td><td>1</td><td>同上</td></tr><tr><td>ドンサアド</td><td>20</td><td>同上</td><td>2</td><td>1</td><td>同上</td></tr><tr><td>合計</td><td>175</td><td></td><td>8</td><td>3</td><td></td></tr></table> プービエン、ケンサंक、ドンサアド幼稚園の 3 箇所を対象に、教育・スポーツ省（MOES）の基準に合った各 2 教室建設と衛生設備（トイレ 2 棟（男女別に 2 個室ずつ、計 4 室。）手洗い場 2 か所）の整備を行う。手洗い場の設置にあたり、設置工事前に水質検査を実施する。これらの幼稚園には現在教室がなく、3 箇所計 175 人の児童は小学校の教室を間借りして授業を行っており、質の高い教育を行う妨げとなっている。幼稚園の教室建設を行うことで、幼稚園と小学校双方の教育環境が改善される。 2 年次： ロンセーン、ホイサンカム、パクグイ幼稚園の 3 箇所にて各 1 教室の	対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長/ 園長	現在の教室・衛生設備	プービエン	78	3～5 歳	3	1	小学校施設を利用	ケンサंक	77	同上	3	1	同上	ドンサアド	20	同上	2	1	同上	合計	175		8	3	
対象校	児童数	対象年齢	教師数	校長/ 園長	現在の教室・衛生設備																										
プービエン	78	3～5 歳	3	1	小学校施設を利用																										
ケンサंक	77	同上	3	1	同上																										
ドンサアド	20	同上	2	1	同上																										
合計	175		8	3																											

建設と各 1 棟の衛生施設整備を行う。

3 年次：

スクサイ、モコカン、ピン幼稚園の 3 箇所にて各 1 教室の建設と各 1 棟の衛生施設整備を行う。

1. 2 施設管理者トレーニングの実施

1 年次～3 年次共通：

各年インフラ整備対象の 3 園を管轄する小学校の教師と村落教育開発委員会 (VEDC) を対象に、建設の進捗管理および施設管理維持に関するトレーニングをそれぞれ建設開始時と完成時の 2 回実施する。3 箇所で実施する各回に 8 人ずつ参加する。

1. 3 学習教材、図書、玩具、備品の支給

1 年次：

9 箇所の幼稚園に学習教材（紙、ペン、鉛筆、のり、はさみ、絵の具、画用紙、テープ等）、図書（絵本、童話の本等）、玩具（ブロック、積み木、ボール、フープ、簡易ブランコ等）、備品（テーブル、いす、本棚等）を支給する。幼稚園教師に対して、2. 2 のトレーニングの中で支給した教材、図書、玩具の活用方法を指導する。図書は、保護者による子どもの教育への協力・参加を促すために、保護者への啓発活動でも使用する。

2 年次、3 年次：

9 箇所の幼稚園に学習教材（紙、ペン、鉛筆、のり、はさみ、絵の具、画用紙、テープ等）、図書（絵本、童話の本等）、玩具（ブロック、積み木、ボール、フープ、簡易ブランコ等）を支給する。

2. 教師トレーニング

2. 1 活動計画ワークショップ

1 年次～3 年次共通：

国・県・郡レベルの教育・スポーツ省 (MOES) 職員 8 名、当事業で対象とする 9 箇所の幼稚園教師・学校長 18 名、小学校 18 校の教師 18 名の合計 44 名を対象に、事業開始時に各年 1 回開催する。関係者の当事業への参加を促進し、それぞれの役割と責任を明確にするとともに、より良い計画をつくることを目的とする。ワークショップでは、事業のモニタリングや進捗管理、活動計画づくりの方法についても学ぶ。また、3 年次の終了前には、3 年間の事業振り返りのためのワークショップも実施する。

また、各年 6 か月に 1 度、県・郡レベルの教育・スポーツ省職員 6 名、当事業の対象校の教師代表 3 名、当事業のスタッフ 5 名で定期連絡会議を行う。会議では、より詳細な事業の進捗管理や課題の確認を行い、活動計画を調整する。

2. 2 幼稚園・小学校教師トレーニング

少数民族の子どもたちへの教育を改善するため、当事業で対象とする 9 箇所の幼稚園教師・学校長 18 名、小学校 18 校の 1 年生教師・学校長 36 名それぞれを対象にトレーニングを行う。トレーニングの構成は、プラン・インターナショナルが別地域で実施してきたモジュールを基本としつつ、教育・スポーツ省（MOES）のインプットを得て、さらに発展させる。講師は、プラン職員および教育スポーツ省職員が担う。1 年次にはあわせて、幼稚園で不足している補助教材（カード・ポスター教材、練習帳、知育ゲーム等）を作成し、日々の授業の改善に役立てる。2 年次以降は、各年の振り返りを踏まえ、リフレッシャー・トレーニングを実施する。

トレーニングの主なトピックスは以下を予定。

1 年次：

- ・新カリキュラムと子ども中心型の新指導要領
- ・非ラオス語話者へのラオス語教授法
- ・ジェンダー平等の促進

2 年次：

- ・1 年次の復習＋応用
- ・複式学級教授法
- ・ポジティブ・ディシプリン（褒めて伸ばす教育法）
- ・ジェンダー平等の促進
- ・補助教材の活用（幼稚園のみ）

3 年次：

- ・1、2 年次の復習＋応用
（特に参加者同士の学びあいを中心とする）

2. 3 幼稚園教師の直接指導

トレーニングでの学びを日々の教育に効果的に取り入れ、その成果を定着させるため、郡の教育・スポーツ省 2 名による幼稚園 9 園の授業観察と教師への直接指導を年 2 回行う。同様に、プラン職員 2 名による授業観察と直接指導を年 6 回行う。特に、小学校入学準備段階での非ラオス語話者へのラオス語教授法の指導に重点を置く。

3. 保護者の啓発と就学準備コースの実施

3. 1 保護者向け啓発セッション

パクベン郡の 9 村（3. 2 就学準備コースの対象 9 村）において、保護者向け啓発セッションを各年 1 回行う。各回の参加者は、15 人を見込んでいる。保護者が就学前教育や小学校教育の重要性を理解し、子どもとの適切な接し方の指導や、図書を利用した読み聞かせ等家庭における子どもの教育への協力・参加を促す。

3. 2 夏休み期間の就学準備コース

夏休み後に小学校に入学する 5 歳児向けに、夏休み期間中に 10 週間（週 5 日）、ラオス語や計算の習得準備を目的とする就学準備コースを実施する。当コースは毎年、幼稚園のない 9 村で実施し、幼稚園教師と小学校教師が運営する（対象村：チョムレンガイ、チョムレンノ

	イ、モクヤイ、モクサトン、モクト、パーロム、プールアン、モクワット、カム)。コースの運営を行う教師には、プラン職員と県教育・スポーツ局 (PESS) が講師となり、事前に 5 日間のトレーニングを実施する。2 年次以降も同じ 9 村を対象に実施する。 3.3 ベースライン調査、エンドライン調査 教師トレーニングや就学準備コースの効果を測るため、1 年次にベースライン調査を 3 年次にエンドライン調査を行う。各調査では、事業開始時・終了時の就学前教育の就学率、修了率、中途退学率を確認する。また、就学準備コースに参加した子どもと参加していない子どもそれぞれで、遅れなく 1 年生に進学した子どもの比率を比較する。 <table><tr><td colspan="5">直接裨益者数：2,508 人</td></tr><tr><td></td><td>1 年次</td><td>2 年次</td><td>3 年次</td><td>計</td></tr><tr><td>幼稚園児</td><td>203</td><td>220</td><td>367</td><td>790 人</td></tr><tr><td>小学生</td><td>386</td><td>203</td><td>220</td><td>809 人</td></tr><tr><td>教師</td><td>115</td><td>115</td><td>115</td><td>345 人</td></tr><tr><td>保護者</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>540 人</td></tr><tr><td>行政職員</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td><td>24 人</td></tr></table> 間接裨益者数：6,438 人（対象郡の全幼稚園児 745 人、小学生 5,398 人、教師 295 人）	直接裨益者数：2,508 人						1 年次	2 年次	3 年次	計	幼稚園児	203	220	367	790 人	小学生	386	203	220	809 人	教師	115	115	115	345 人	保護者	180	180	180	540 人	行政職員	8	8	8	24 人
直接裨益者数：2,508 人																																				
	1 年次	2 年次	3 年次	計																																
幼稚園児	203	220	367	790 人																																
小学生	386	203	220	809 人																																
教師	115	115	115	345 人																																
保護者	180	180	180	540 人																																
行政職員	8	8	8	24 人																																
(6) 期待される成果と成果を測る指標	1. 幼稚園の教室建設と教材支給 幼稚園の教室の整備や教材・図書支給を通して、子どもたちが学習に適した環境下で教育を受けることができるようになる。また、教師や地域住民が新しい教室を維持管理する能力を身に付ける。 ● MOES の基準に合った教室で授業を受ける子ども： 1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 175 人（3 年間 267 人） ● 学校で適切な衛生・給水設備を使う子ども： 1 年次対象 3 校で現在 0 人→ 175 人（3 年間 267 人） ● 施設管理者トレーニングの事後テストで 80% 以上正解する教師と VEDC メンバー：70%（各年度） <確認方法> ● 子どもの聞き取り調査 ● トレーニングの事後テスト 2. 教師トレーニング 教師トレーニングへの参加を通して幼稚園教師および小学校教師の能力が向上し、より少数民族の子どもに適した授業が行われる。 ● 教師トレーニングで学んだカリキュラムや教授法を理解し、事後テストで事前テストより平均点が上がる割合：1 年次 30%（2 年次 15%、3 年次 15%）³																																			

³ 当指標は、他団体や他事業での経験を元に当団体スタッフと現地スタッフで話し合い、トレーニング内容および事前・事後テストが難しすぎず簡単すぎないレベルで目指すべき数値として設定した。通常は、事前知識が少ない初年度の改善率が最も高くなるため、2 年次・3 年次の改善率を低めとしている。

	● 少数民族の子どもに第 2 言語としてのラオス語指導を行う教師：1 年次 50%（2 年次 65%、3 年次 80%） ● ラオス語の授業の中で、週に 3 冊以上の児童図書の読み聞かせを行う教師：1 年次 60%（2 年次 70%、3 年次 80%） <確認方法> ● 教師トレーニングの前後テスト ● 活動のモニタリング、授業観察 ● 教師・教育行政職員インタビュー 3. 就学準備コースの実施と保護者の啓発 保護者が就学前教育や小学校教育の重要性に関する理解を深め、家庭における学習環境を改善する。また、夏休み期間の就学準備コースを通して、少数民族の子どもたちが小学校入学前に必要な基礎学力を身に付ける。 ● 子どもの学びにつながる遊びや語り聞かせを家庭で週 1 回以上行った保護者：1 年次 20%（2 年次 30%、3 年次 40%） ● ジェンダー平等と褒めて伸ばす教育について理解する保護者：1 年次 20%（2 年次 40%、3 年次 60%）⁴ ● 幼稚園児の基礎学力テストで、1 年次 1 回目のテストより平均点が上がる割合：1 年次 10%（2 年次 20%、3 年次 30%）⁵ ● 就学準備コース修了後、遅れなく 1 年生に進学する子どもの割合：数値は 1 年次のベースライン調査後に設定（2・3 年次のみ） <確認方法> ● 保護者インタビュー、フォーカスグループディスカッション ● 基礎学力テスト ● 郡の教育・スポーツ局統計 ● ベースライン調査、エンドライン調査 事業終了後に見込まれる成果とそこに向けた取り組み 3 年間の事業終了後には、対象のすべての幼稚園において、少数民族の子どもたちが基礎学力を身に付けるための効果的な授業が行われる状況を目指す。その状況が継続されるよう、当事業のすべての活動は、県・郡レベルの教育・スポーツ局とともに実施する。当団体の提携団体であるプラン・インターナショナル・ラオスは、当事業の終了後も政府と連携し、各校の状況をモニタリングする。 3 年次には事業の成果発表を行い、教育・スポーツ省（MOES）に対する政策改善に向けた提言を行うとともに、他地域での事業モデル導入を働きかける。事業の成果発表には、基礎学力テストの結果などを活用する。
--	---

⁴ 当指標の対象は少数民族の保護者であること、その多くが教育を受けておらず、農業に忙しい日々を送っていることを鑑み、教師に比べて低めの目標設定としている。

⁵ 基礎学力テストは新たな試みとして行うため、当指標の目標値は過去の事業の実績に基づくものではない。そのため、ベースライン調査や 1 年次 1 回目のテストを実施した後に、目標値の見直しを行う。

(7) 持続発展性	1. 住民参加による現地オーナーシップの醸成 建設対象の幼稚園を管轄する小学校教師と住民は、労働力の提供や進捗管理など建設準備段階から大きな役割を担う。維持管理責任の意識の定着を図るため、建設の前後で建設の進捗管理や施設維持管理に関するトレーニングも実施する。また、支給する教材や図書なども同様で、活動すべての段階で裨益者に参加を促し、確実な管理体制を整備する。なお、当事業で建設や支給するものは、教育・スポーツ省(MOES)が正式に所有する。予算策定を含む維持管理責任は幼稚園を管轄する小学校が担い、幼稚園教師と保護者、村落教育開発委員会(VEDC)がサポートする。 2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化 トレーニングに参加した教師代表や現地教育行政職員は、習得したスキルや知識を対象校以外の教師に広めていく責任を担う。当団体はトレーニングの実施とともに、定期的な授業観察と幼稚園教師への直接指導を行うことで、教師のスキルや知識を確実なものにしていく。また、保護者向けのトレーニングを実施することで、地域住民が就学前教育や小学校教育への理解を高め、将来にわたり教育活動へ参加することが期待される。
-----------	---